

紹介 David C. Kang, Crony Capitalism: Corruption and Development in South Korea and the Philippines

著者	鈴木 有理佳
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	45
号	8
ページ	121-121
発行年	2004-08
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007672

David C. Kang,

Crony Capitalism: Corruption and Development in South Korea and the Philippines.

Cambridge: Cambridge University Press, 2002.
xv+203pp.

鈴木 有 理 佳

本書は、東アジアの開発国家がそれぞれ目標とした経済発展をどのように導いたのか、金権政治に焦点をあてて説明したものである。東アジアの高成長の背景には、有能かつ自律した官僚機構による開発国家があったという一般的認識に対して、著者は政府とビジネス界の間における腐敗やクローニズム、レントシーキングといった金権政治が常に存在していたことを改めて指摘している。それにもかかわらず韓国では実際に高成長を成し遂げた。他方、フィリピンでは経済発展が遅れた。この違いをどう説明するのか、というのが著者の問題意識である。

この問題を考えるにあたって、著者は韓国とフィリピンを例に、国家とビジネス界のあり方とその関係に着目した。まず第1章では腐敗のあり方が国家とビジネス界のタイプによって4つに類型化できることを説明する。国家を政治指導者が官僚組織や政党を統制している場合とそうでない場合に分類し、ビジネス界をプレイヤーが少なく集中している場合と多数かつ分散的である場合とに分類してそれぞれ組み合わせるのである。次に韓国とフィリピンがどの類型にあてはまるのかを検証していくわけだが、その前に両国の類似点と相違点を第2章と第3章で確認している。第2章では類似点として両国における政治体系や社会構造、家族および親族を基盤としたコングロマリットの重要性などをあげ、相違点には植民地時代の歴史、外からの脅威の有無や地政学を背景とした米国からの援助の差などをあげている。第3章では制度としての官僚組織と政治指導者との関係について、特に韓国の李承晩政権（1948～60年）

と朴正熙政権（61～79年）、フィリピンのフェルディナンド・マルコス政権（72年の戒厳令布告～86年）を比較している。両国とも政治指導者が官僚を操る構造におおむね違いはなく、官僚は政治体制において必ずしも自律的ではなかったと述べている。

両国の発展の違いが、政治指導者とビジネス界との関係の違いによることを説明したのが第4章と第5章である。韓国では政治資金を必要とした政治家と、何らかの政策的優遇を得ようとする財閥（チェボル）の利害が一致し、互いに相手を人質にするようなもたれ合いの関係が形成された。ただし両者の権力が均衡していたため、共謀しながらも過度なレントシーキングには至らなかったと述べている。他方、フィリピンでは腐敗のあり方が振り子のようであった。独立後の民主化時代には「強い社会」が「弱い国家」を収奪し、逆にマルコス政権下では「強い国家」が一部の伝統的経済エリートを取奪しつつ、別途クローニーを形成した。このような不安定な状況のなか、韓国に比べて地理的に分散しかつ数が多いフィリピンの経済エリートは、互いに競争しながら時の政権に接近しなければならなかった。その結果、レントシーキングは取引費用の高い非効率なものになったというのである。

ところが著者は、両国における金権政治のあり方が1980年代半ばの民主化以降変化したと第6章で述べている。韓国では国家の権力が弱まりレントシーキングが活発化した。一方、フィリピンでは国家とビジネス界の権力がそれなりに均衡し、過度なレントシーキングはなくなったという。そしてこの変化が1997年アジア金融危機の影響の差に表れたのだと指摘する。

以上の議論を通して、著者は最終章で韓国の例を念頭におきながら次のような結論を導き出した。「政府とビジネス・エリートが少数かつ安定的で、双方の権力が均衡している場合、金権政治は取引費用を引き下げることができ、長期的投資を効率的なものにする」と。経済発展の違いを制度的構造の違いだけで説明するのではなく、開発国家のあり様を政治的に理解しようと試みた点で本書は一読に値しよう。（アジア経済研究所地域研究センター）